

特定非営利活動法人（NPO 法人）

地域自然情報ネットワーク

第 22 期 期末通常総会

議案書綴り

1. 理事長挨拶
2. 議長選任および議事録署名人選任
3. 議案

第 1 号議案

第 22 期（2024 年度）事業報告および同収支決算報告承認の件

第 2 号議案

第 23 期（2025 年度）事業計画および同予算案承認の件

2024 年度（第 22 期）期末通常総会議案書

第 1 号議案：2024 年度（第 22 期）事業報告および同収支決算報告承認の件

2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの期間に、別表「2024 年度事業報告書」（資料 1、資料 2）に示す事業を遂行いたしました。これに対応する「2025 年度特定非営利にかかわる「活動計算書」「同貸借対照表」「財産目録」「計算書類の注記」（資料 3）と併せてご承認いただきたく存じます。

第 2 号議案：2025 年度（第 23 期）事業計画および同予算案承認の件

前期に引き続き多様な活動の遂行が予定されています。多くの会員の参加，協力による事業遂行を目標とします。

企画立案しました 2025 年度事業は資料 4 の通りです。また、これらの事業計画に対応する予算案を資料 5 に集計いたしましたので、併せてご承認いただきたく存じます。

2025 年 8 月

資料目次

資料 1 : 2024 年度事業報告書

資料 2 : 2024 年度事業報告書 (表形式)

資料 3 : 2024 年度特定非営利にかかわる事業会計

「活動計算書」「同貸借対照表」「計算書類の注記」「財産目録」

監査報告書

資料 4 : 2025 年度事業計画書

資料 5 : 2025 年度事業予算書

2025 年 8 月

資料 1—資料 3

2025 年度

事 業 報 告 書

収 支 決 算 報 告 書

自 2024 年 7 月 1 日

至 2025 年 6 月 30 日

特定非営利活動法人

地域自然情報ネットワーク

地域自然情報ネットワーク 第 22 期事業報告書

2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで

1. 自然環境の調査解析にかかわる技術の企画・開発および評価事業

- 自然教育園での共同研究「自然教育園における夏の快適な歩き方の提案」(梶並)
緑地が都市におけるクールスポットとなっていることをベースとして、自然教育園において、夏季における集客を目的とした共同研究。アンケートやデータ分析により、夏季における園内の快適な環境や場所を明らかにするための解析、評価を行った。

2. 自然環境情報の整備・公開事業

- 国立科学博物館附属自然教育園内部毎木調査等業務 (梶並・八田・井本・その他会員)
3 ヶ年事業の 3 年目。樹木の継続的なデータ蓄積とともに、維持管理等に活用することを目的として毎木調査を行った。
- 東京都植生図の GIS データ検査 (梶並・奥秋)
東京都が作成する 1:25000 現存植生図の GIS データ検査を行った。
- 植生図利活用情報の収集・整理 (増澤・逸見・井本)
植生図の利活用に係わる行政施策等に資する研究事例、活用事例について、文献修習や HP 検索により情報を収集した。また、他国での植生図整備と行政施策等への活用事例についても収集を行った。
- マルチスケール空間計画手法の研究推進に係わる GIS データ整備 (山田・井本・八田)
「気候変動適応とネイチャーポジティブを両立させるためのマルチスケール空間計画手法」(科研費)の研究にかかわる GIS データ整備等。日本全国土地利用変化抽出、ならびに天竜川流域・最上川流域における流域データ整備・ゾーニングに係るリサーチを行った。
- 国立公園管理有効性評価資料作成業務 (増澤・逸見)
国立公園の管理有効性評価を進めるための各国立公園の公園計画、管理運営計画、行動計画等の DB 作成補助ならびに資料収集を行った
- 生態系の十全性(ポテンシャル)評価 (増澤・逸見)
企業・団体等の TNFD 対応の一環として、事業所周辺の生物多様性、生態系のポテンシャル評価に係わる資料収集および診断を行った。

3. 自然環境保全等にかかわる人材育成・啓発活動事業

- 東京環境工科学園での人材育成 (梶並・井本・八田)
東京環境工科学園学生を対象に、自然環境分野への GIS 講座を選択授業のひとつとして行った。講座は、基本的な内容のⅠ(導入編)と、簡単な解析を含めたⅡ(応用編)の 2 講座を実施した。ArcGIS のバージョンは 10.2 を使用した。
- ESRI コミュニティフォーラム等へ参加した。(梶並・増澤・井本)
六本木ミッドタウンで開催された ESRI 社のコミュニティフォーラムではブース出展、生物多様性セッションにおける話題提供等を行った。

- 地域自然情報研究会の開催

以下の、計2回実施した。

- ☆ 2024年8月4日：『ブラタモリの文理融合は学習意欲を刺激する』（原雄一名誉教授：京都先端大学・痕跡学研究所）
- ☆ 2024年11月9日『地図は情報のプラットフォーム ～データビジュアライゼーションと地図表現～』（柳田 凌太郎 氏 と 佐藤 慧 氏：(株)東京地図研究社）

4. 自然環境保全にかかわる活動支援事業

- 「野生生物と社会」学会への協力（荒尾）

前年度より継続して、「野生生物と社会」学会の行政研究部会の事務局を置いた。

- 阿蘇草原再生協議会（増澤）

前期に引き続き、構成員として協議会本会・草原環境学習小委員会に出席参画した。

- OECM 民間取り組み促進施策検討に関する情報収集と整理

環境省自然環境計画課➤地域環境計画委託業務の一端として、都道府県や地方銀行等金融機関の生物多様性保全に関する助成、補助金等の現状整理を行った。

- 30by30 アライアンス（増澤）

令和4年度（2022年度）からアライアンスメンバーとして活動をすすめている。会員には、メールマガジンを共有している。

- 博物館の展示等への協力（梶並）

国立科学博物館附属自然教育園における展示等において、企画及びデータ作成等の協力を行った。

- いちかい浮島プロジェクトへの協力（井本）

9月に開催された、宇都宮大学コラボレーションフェアにおいて「いちかい浮島プロジェクト」について技術士会栃木県支部として参加。ポスター展示を行った。

※（公社）日本技術士会栃木県支部活動として里山資源の保全活用と地域活性化を企画し市貝町に提案。地方創生プログラムの助成を受けて実行した。プロジェクトは2022年3月に終了。モニタリングを継続。

5. その他の事業

- メーリングリスト・ホームページの維持管理

- ・ ホームページ等による広報を行った。
- ・ 広報を会員への情報提供の重要な手段と考え、その改善につとめた。あわせてメーリングリストの管理を行い、メーリングリストは入退会に応じて随時管理した。
- ・ ホームページにあわせて Facebook による広報を行った。

書式第 1 2 号（法第 2 8 条関係）

2024年度 事業報告書

2024年 7月 1日から 2025年 6月 30日まで

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

- 1 事業の成果
- 第22期は対面での会議に加えてオンラインも併用しながら活動を継続した。
- 2 事業の実施に関する事項
- (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
自然環境の調査解析にかかわる技術の開発	自然教育園における夏の快適な歩き方の提案	2024/7～2025/6	東京都	1	不特定多数	0
自然環境情報の整備・公開事業	マルチスケール空間計画手法の研究推進に係わるGISデータ整備	2024/10～2025/2	東京都	3	不特定多数	594
	植生図のGISデータの検査	2024/7～2025/3	東京都	2	不特定多数	330
	植生図利活用情報の収集・整理	2024/6～2025/3	東京都	3	不特定多数	3300
	国立科学博物館附属自然教育園内毎木調査等業務	2024/7～2025/6	東京都	4	不特定多数	5874
	国立公園管理有効性評価資料作成	2024/7	東京都	2	不特定多数	209
	生態系十全性（ポテンシャル）評価（三菱地所）	2023/7～2024/6	東京都	2	不特定多数	1419
	生態系十全性（ポテンシャル）評価 MS&AD	2023/7～2024/6	東京都	2	不特定多数	467
自然環境保全等にかかわる人材育成・啓蒙活動事業	東京環境工科学園GIS講座（導入編・応用編）	2024/2～2024/3	東京都	3	30	1166
	地域自然情報研究会	2024/7～2025/6	東京都	2	37	19
自然環境保全等にかかわる活動支援事業	「野生生物と社会」学会への協力	2023/7～2024/6	東京都	1	不特定多数	0
	30by30アライアンスメンバーとして活動した	2023/7～2024/6	東京都	2	不特定多数	0
	阿蘇自然再生事業へ構成員として参加	2023/7～2024/6	東京都・熊本県	2	不特定多数	0
	いちかい浮島プロジェクト	2023/7～2024/6	栃木県	1	不特定多数	0

書式第15号（法第28条関係）

事業報告用

令和6年度 貸借対照表

令和7年6月30日現在

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	8,997,017	
流動資産合計・・・①		8,997,017
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
敷金	136,000	
固定資産合計・・・②		136,000
【A】 資 産 合 計 ①+②		9,133,017
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	1,263,000	
預り金	8,932	
未払法人税等	93,100	
未払消費税等	203,300	
流動負債合計・・・③		1,568,332
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		1,568,332
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	7,632,098	
当期正味財産増減額	-67,413	
正 味 財 産 合 計		7,564,685
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		9,133,017

書式第17号（法第28条関係）

事業報告用

令和6年度 財産目録

令和7年6月30日現在

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

(単位：円)

品	金額	小計	合計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金			
手許現金	17,854		
普通預金	8,979,163		
		8,997,017	
流動資産合計・・・①			8,997,017
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
東京都新宿区		136,000	
固定資産合計・・・②			136,000
【A】 資 産 合 計 ①+②			9,133,017
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金			
業務委託料		1,263,000	
預り金			
源泉所得税		8,932	
未払法人税等			
確定法人税等		93,100	
未払消費税等			
確定消費税等		203,300	
流動負債合計・・・③			1,568,332
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④			1,568,332
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			7,564,685

書式第13号（法第28条関係）

事業報告用

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

令和6年7月1日から 令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益		
1 受取会費		240,000
受取入会金収入	0	
正会員受取会費収入	108,000	
賛助会員受取会費	120,000	
サポート会員受取会費収入	12,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		12,163,286
(1) 技術の企画、開発及び評価事業収益	0	
(2) 情報の整備、公開事業収益	11,085,000	
(3) 人材育成、啓蒙活動事業収益	1,078,286	
(4) 活動支援事業収益	0	
5 その他の収益		8,621
受取利息	8,481	
その他	140	
経 常 収 益 計		12,411,907
【B】 経 常 費 用		
1 事業費		
(1) 人件費		200,000
給料手当	200,000	
(2) その他経費		11,878,135
業務委託費	9,535,838	
諸謝金	128,874	
旅費交通費	208,018	
通信費	74,577	
消耗品費	874,550	
水道光熱費	63,637	
地代家賃	827,274	
支払手数料	6,474	
減価償却費	137,055	
雑費	21,838	
事業費計		12,078,135
2 管理費		
(1) 人件費		11,050
給料手当	11,050	
(2) その他経費		296,945
諸謝金	50,011	
会議費	5,120	
旅費交通費	25,047	
通信費	44,219	
消耗品費	106,682	
水道光熱費	10,726	
地代家賃	2,268	
リース料	13,200	
保険料	15,039	
租税公課	1,926	
支払手数料	16,838	
雑費	5,869	
管理費計		307,995
経 常 費 用 計		12,386,130
当 期 経 常 増 減 額 【A】－【B】	・・・①	25,777
【C】 経 常 外 収 益		
経 常 外 収 益 計		0
【D】 経 常 外 費 用		
経 常 外 費 用 計		0
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】	0	0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋②	・・・③	25,777
法人税、住民税及び事業税	・・・④	93,100
前期繰越正味財産額	・・・⑤	7,632,098
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤		7,564,775

事業報告用

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準 によっています。
- (1) 消費税等の会計処理
税抜処理とする

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	技術の企画、開発及評価事業	情報の整備、公開事業	人材育成、啓蒙活動事業	活動支援事業	事業部門計
経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	0	200,000	0	0	200,000
事業費計	0	200,000	0		200,000
(2) その他経費					
業務委託費	0	8,716,496	0	0	8,716,496
諸謝金	0	72,728	28,873	0	101,601
旅費交通費	0	99,853	0	0	99,853
通信費	0	27,273	10,940	0	38,213
消耗品費	0	874,550	0	0	874,550
水道光熱費	0	63,627	0	0	63,627
地代家賃	0	754,546	0	0	754,546
支払手数料	0	6,210	0	0	6,210
減価償却費	0	137,055	0	0	137,055
雑費	0	21,838	0	0	21,838
その他経費計	0	10,774,176	39,813	0	10,813,989
経常費用計	0	10,974,176	39,813	0	11,013,989

2. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
共通経費は、各事業及び管理部門で実績の応じて合理的に按分した。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は円です

(単位：円)

内容	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金	136,000			136,000		
.....						
合計	136,000			136,000		

6. 借入金の増減内訳 (単位：円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。 (単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	0	0	
業務委託費	9,535,838	9,535,838	-
活動計算書計	9,535,838	9,535,838	-
(貸借対照表)			
未払金			-
貸借対照表計			

2025 年 8 月 11 日

監査報告書

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

理事長 亀山 章 殿

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

監事

木村 了



私は、2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの第 19 期会計年度における会計および業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、会計書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

(3) 監査資料

第 22 期 事業報告書

第 22 期 活動計算書

第 22 期 貸借対照表

第 22 期 財産目録

請求書・領収書（原本）

預金通帳（りそな銀行、ジャパンネット銀行、ゆうちょ銀行）

郵便振替受払通知票

2. 監査意見

- (1) 事業報告書、収支計算書、貸借対照表および財産目録は、法人の収支状況および財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 会計報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

2025 年 8 月

資料 4－資料 5

2025 年度（第 23 期）

事業計画書
予算書

自 2025 年 7 月 1 日
至 2026 年 6 月 30 日

特定非営利活動法人

地域自然情報ネットワーク

地域自然情報ネットワーク 第 23 期事業計画

2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで

・ 1. 自然環境の調査解析にかかわる技術の企画・開発および評価事業

- 生物多様性の評価等、自然環境の調査解析に関わる基礎的調査、研究を継続する。

・ 2. 自然環境情報の整備・公開事業

- 東京都の保護上重要な生態系抽出に向けた基礎調査検討業務委託（東京都）

東京都の保護上重要な生態系の抽出に向けた基礎的な調査検討を行う。都内の多様な自然環境に関する情報や希少野生生物の生息・生育情報などを活用しながら分析を行い、専門家の意見を聴取しながら評価の手法検討等を行い保護上重要な生態系の抽出に向けた検討を進める。

- 自然環境情報の整備に関わる事業に参画する。

- ・ 都市の緑にかかわるデータ作成および整備の企画・開発・検証に携わる。
- ・ 生物情報の整備・保存への提言を継続する。
- ・ 自然環境情報・生物情報の GIS データ化および空間解析等を行う。

・ 3. 自然環境保全等にかかわる人材育成・啓蒙活動事業

- 東京環境工科学園での人材育成

東京環境工科学園学生を対象に、自然環境分野への GIS 基本講座を選択授業のひとつとして行う。導入編は GIS の基礎的な知識と利用を習得する。さらに、受講生の中からさらなるスキルアップをめざす学生を対象に応用編の集中講義を行う。使用するソフトウエアは QGIS とする。テキストについては現在作成している。

- 社会人自然環境 GIS 講座

社会人を対象に GIS 講座開催、GIS による解析・応用技術の普及とそのための人材育成を図る。要請に応じて随時開催する。

- ESRI ユーザー会議、コミュニティフォーラム等への参加を行う。

ESRI ユーザーカンファレンス(米国)、ESRI ジャパンのコミュニティフォーラムにおいてブース出展、生物多様性セッションにおける話題提供等を行う。

- 地域自然情報研究会・ジオエコツアーの開催

研究会の開催により、情報提供・情報交換・人材育成に努める。なお、Zoom などの Web を併用して開催する。演題・講師の推薦（自・他）を募集中。

・ 4. 自然環境保全にかかわる活動支援事業

● 生態系の十全性(ポテンシャル)評価に関わる資料作成業務

民間企業の生物多様性保全に係る取組支援の一環として、生態系の十全性(ポテンシャル)評価を賛助会員企業等と協力して進める。

● 30by30 アライアンス

アライアンスメンバーとして継続して活動するとともに、企業の OECM や自然共生サイトに係る活動支援を行う。

● 環境教育活動への参画・協力

自治体や民間での企画への協力を行う。

● 野生生物と社会学会への協力

継続して野生生物と社会学会 行政研究部会の事務局を置く。

● NPO 法人野生生物調査協会

協力関係を継続する。

● 博物館の展示等への協力

国立科学博物館附属自然教育園において、展示について企画、展示物作成などで協力する。

● 阿蘇草原再生協議会

引き続き協議会本会への参画、草原環境学習小委員会へ参画する。

● 市貝浮島プロジェクト

日本技術士会栃木県支部に協力して、継続的なモニタリング、広報活動等を行う。

・ 5. その他の事業

● メーリングリスト・ホームページの維持管理

- ・ ホームページ等による広報を行う。
- ・ 広報を会員への情報提供の重要な手段と考え、その改善につとめる。
- ・ メーリングリストの管理を行い、メーリングリストは入退会に応じて随時管理する。

第23期 特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

2024年7月1日から2025年6月30日まで

特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
入会金収入	0		
正会員会費収入	138,000		
サポート会員会費収入	38,000		
賛助会員会費収入	100,000	276,000	
2 事業収入			
調査解析技術開発事業収入	0		
環境情報整備・公開事業収入	14,000,000		
人材育成・啓発事業収入	1,100,000		
活動支援事業収入	0	15,100,000	
3 寄付金収入			
助成金・寄付金収入		0	
4 雑収入			
受取利息		0	
5 借入金収入			
当期収入合計(A)			15,376,000
前期繰越収支差額			7,564,775
収入合計(B)			22,940,775
II 支出の部			
1 業務委託費			
調査解析技術開発事業費	0		
環境情報整備・公開事業費	12,000,000		
人材育成・啓発事業費	900,000		
活動支援事業費	0	12,900,000	
2 管理費			
給料手当	400,000		
諸謝金	175,000		
水道光熱費	80,000		
新聞図書費	0		
消耗品費	200,000		
会議費	20,000		
旅費交通費	200,000		
通信費	100,000		
印刷経費	30,000		
地代家賃	876,000		
保険料	30,000		
租税公課	100,000		
支払い手数料	30,000		
雑費	20,000	2,261,000	
3 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	
4 法人税、住民税及び事業税	93,100	93,100	
当期支出合計(C)			15,254,100
当期収支差額(A) - (C)			121,900